



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ファンペップ 上場取引所 東
 コード番号 4881 URL <https://funpep.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CF0 (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	126	—	△186	—	△170	—	△172	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△10.07	—
2020年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。
 2. 当社は、2020年12月期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、2020年12月期第2四半期累計期間に係る経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,803	3,650	96.0
2020年12月期	3,720	3,568	95.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,650百万円 2020年12月期 3,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00			
2021年12月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129	—	△1,244	—	△1,180	—	△1,183	—	△68.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益については、新株予約権の行使により発行済株式数が増加したことにより、2021年2月10日発表の△69円11銭から△68円68銭に修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	17,322,300株	2020年12月期	16,746,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	17,116,247株	2020年12月期2Q	－株

(注) 当社は、2020年12月期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、2020年12月期第2四半期累計期間に係る期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術）を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社が取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社は、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社は、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社は、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社は、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受取り、当社開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社は、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社の創薬活動の強みは、新しいモダリティである抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of Epitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。当社は、機能性ペプチド「AJP001」を利用した創薬プラットフォーム技術により、多様な抗体誘導ペプチドを創生して開発パイプラインの強化を図ってまいります。高額な抗体医薬品に対して医療費を抑制できる代替医薬品として抗体誘導ペプチドを開発することにより、先進国で深刻化する医療財政問題の解決や患者様の経済的負担の軽減に貢献していきたいと考えております。

(A) 抗体誘導ペプチド「FPP003」（標的タンパク質：IL-17A）

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。先行する抗IL-17A抗体医薬品は、尋常性乾癬、強直性脊椎炎、乾癬性関節炎及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎等の幅広い薬事承認を取得しており、既に世界市場は数千億円規模まで拡大しております。

当社は、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象とする第I/IIa相臨床試験をオーストラリア^(注)で進めております。被験者募集に対する新型コロナウイルス感染症の影響はみられるものの、当社は、現地の感染症対策に従いながら従来どおり2022年中頃の試験終了を目標として試験を進めてまいります。

また、強直性脊椎炎を対象とする前臨床試験を進めております。

なお、FPP003に関しては、2018年3月に大日本住友製薬株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、北米での全疾患に対する独占の開発・商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

(注) オーストラリアでの臨床試験データは米欧等での承認申請に使用可能であり、次相以降は米国等での臨床試験を想定しております。

(B) 抗体誘導ペプチド「FPP004」（標的タンパク質：IgE）

FPP004は、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IgE抗体医薬品は、喘息、慢性蕁麻疹及び花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）の薬事承認を取得しております。当社は、日本で患者数が多い花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）を対象として開発を開始しており、現在、前臨床試験の段階にあります。

(C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」（標的タンパク質：IL-23）

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IL-23抗体医薬品は、尋常性乾癬、乾癬性関節炎、クローン病及び潰瘍性大腸炎等の幅広い疾患を対象に開発が進んでおります。当社は、2021年1月から前臨床試験を開始いたしました。

(D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学との共同研究により実施しております。

自社研究テーマは、抗体医薬品の代替医薬品として、アレルギー性疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っております。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチド、遺伝性疾患の家族性大腸腺腫症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究にも取り組んでおります。

また、2018年3月に大日本住友製薬株式会社との間で精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約、2019年2月に塩野義製薬株式会社との間で疼痛を対象とする抗体誘導ペプチドの共同研究契約^(注)を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。

さらに、2021年8月に株式会社メドレックスとの間でマイクロニードル技術を用いた抗体誘導ペプチドの次世代製剤技術開発に関する共同研究契約を締結しております。

(注) 塩野義製薬株式会社との共同研究については、共同研究期間を終え、本共同研究の研究成果に基づき、当社が開発化合物の創製に向けた候補化合物の最適化研究を進めております。

② 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社は、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。

SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社の共同開発により日本での開発を進めております。2021年6月から第Ⅲ相臨床試験を開始しており、近く被験者への治験薬投与を開始する予定です。

③ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）予防ワクチン

当社は、2020年4月から、新型コロナウイルス感染症の制御に重要な予防ワクチン開発に向けて、大阪大学及びアンジェス株式会社との間で、当社の抗体誘導ペプチド等のペプチド技術を活用した次世代ワクチンの共同研究を実施しております。

④ 機能性ペプチドの販売

医薬品以外の分野においては、2018年3月に株式会社ファンケルから「マイルドクレンジングシャンプー」、更に2020年4月に株式会社SMV JAPANから「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売され、当社の機能性ペプチドを含有する商品が販売されております。

これらの商品販売に関し、当社は化粧品原料商社又は販社に対して機能性ペプチドを販売しております。

以上の事業を進めた結果、当第2四半期累計期間の業績は、事業収益126百万円、営業損失186百万円、経常損失170百万円、四半期純損失172百万円となりました。

・ 事業収益

事業収益は、126百万円となりました。

塩野義製薬株式会社からのSR-0379の日本での第Ⅲ相臨床試験開始時のマイルストーン125百万円及び株式会社SMV JAPANに対する機能性ペプチド販売額1百万円等を計上いたしました。

・ 事業費用、営業損失

事業費用は、313百万円となりました。

研究開発費は、SR-0379及びFPP003の臨床試験費用、抗体誘導ペプチドの研究費用等により208百万円、その他の販売費及び一般管理費は104百万円を計上いたしました。

この結果、営業損失は186百万円となりました。

・ 営業外損益、経常損失

営業外収益は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの抗体誘導ペプチド（標的タンパク質：IL-23）の研究開発に対する補助金収入23百万円等を計上いたしました。

営業外費用は、増資等に伴う新株式発行により株式交付費6百万円等を計上いたしました。

この結果、経常損失は170百万円となりました。

・ 四半期純損失

四半期純損失は172百万円となりました。

（研究開発パイプライン）

当社の研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

< 開発品 >

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本			第Ⅲ相臨床試験 実施中			塩野義製薬株 (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的：IL-17A)	乾癬	全世界	豪州			第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験 実施中			大日本住友製薬株 (北米のオプション契約)
		強直性脊椎炎 (注) 1		—		前臨床試験				
	FPP004 (標的：IgE)	花粉症 (季節性アレルギー 性鼻炎)	全世界	—		前臨床試験				未定
	FPP005 (標的：IL-23)	乾癬 (注) 2	全世界	—		前臨床試験				未定

- (注) 1. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」の支援の成果に基づき、開発を進めています。
2. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 「研究開発型ベンチャー支援事業／橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援の成果に基づき、開発を進めています。

< 研究テーマ >

種類	対象疾患	提携企業
抗体誘導ペプチド	精神神経疾患	大日本住友製薬株 (精神神経疾患に関する研究契約)
	疼痛	
	高血圧	
	アレルギー性疾患	塩野義製薬株 (疼痛に関する共同研究)
	抗血栓	株メディバルホールディングス (研究開発支援)
	家族性大腸腺腫症 (注)	
その他		
感染症予防ワクチン	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	アンジェス株 (共同研究)

(注) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 「橋渡し研究プログラム (PreB)」の支援を受けて、香川大学、大阪大学、京都府立医科大学及び岡山大学との産学連携により実施しています。

なお、当社は医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,798百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が29百万円減少したものの、前渡金が76百万円、貯蔵品が38百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末と概ね同水準の4百万円となりました。

この結果、資産合計は3,803百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末と概ね同水準の152百万円となりました。これは主に、未払金が14百万円、未払法人税等が8百万円減少したものの、前受金が12百万円、流動負債その他に含まれる預り金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末と概ね同水準の152百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,650百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは、四半期純損失172百万円の計上に加え、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ127百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当初の予想どおりに推移すると見込んでおり、2021年2月10日に「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,677	3,587,421
売掛金	341	—
貯蔵品	25,502	63,914
前渡金	50,987	127,898
前払費用	11,103	18,903
その他	10,662	504
流動資産合計	3,715,274	3,798,642
固定資産		
有形固定資産	1,688	1,324
無形固定資産	727	662
投資その他の資産	2,933	2,933
固定資産合計	5,349	4,919
資産合計	3,720,623	3,803,561
負債の部		
流動負債		
未払金	74,959	60,611
未払費用	15,702	13,641
未払法人税等	21,727	13,643
前受金	37,500	50,000
その他	2,199	14,887
流動負債合計	152,089	152,783
負債合計	152,089	152,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,207,410	2,334,695
資本剰余金	2,206,410	2,333,695
利益剰余金	△845,287	△1,017,612
株主資本合計	3,568,534	3,650,778
純資産合計	3,568,534	3,650,778
負債純資産合計	3,720,623	3,803,561

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
事業収益	126,297
事業費用	
研究開発費	208,487
その他の販売費及び一般管理費	104,649
事業費用合計	313,137
営業損失(△)	△186,840
営業外収益	
受取利息	13
補助金収入	23,333
その他	1
営業外収益合計	23,348
営業外費用	
株式交付費	6,931
為替差損	510
その他	0
営業外費用合計	7,442
経常損失(△)	△170,934
税引前四半期純損失(△)	△170,934
法人税、住民税及び事業税	1,390
四半期純損失(△)	△172,325

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△170,934
減価償却費	429
受取利息	△13
株式交付費	6,931
売上債権の増減額 (△は増加)	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,412
前受金の増減額 (△は減少)	12,500
前渡金の増減額 (△は増加)	△76,910
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,799
未払金の増減額 (△は減少)	△14,348
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,060
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△7,772
その他	22,845
小計	△275,203
利息及び配当金の受取額	13
法人税等の支払額	△1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	247,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,616,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,587,421

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年1月27日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式395,600株の発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ127,284千円増加しております。